

アフガニスタン

アフガニスタン共和国（1987年11月末に民主共和国から改称）

面積 64万7497km²

人口 1551万人（1988年央、IMF推計）

首都 カーブル

言語 ダリー語、パシュト語、その他

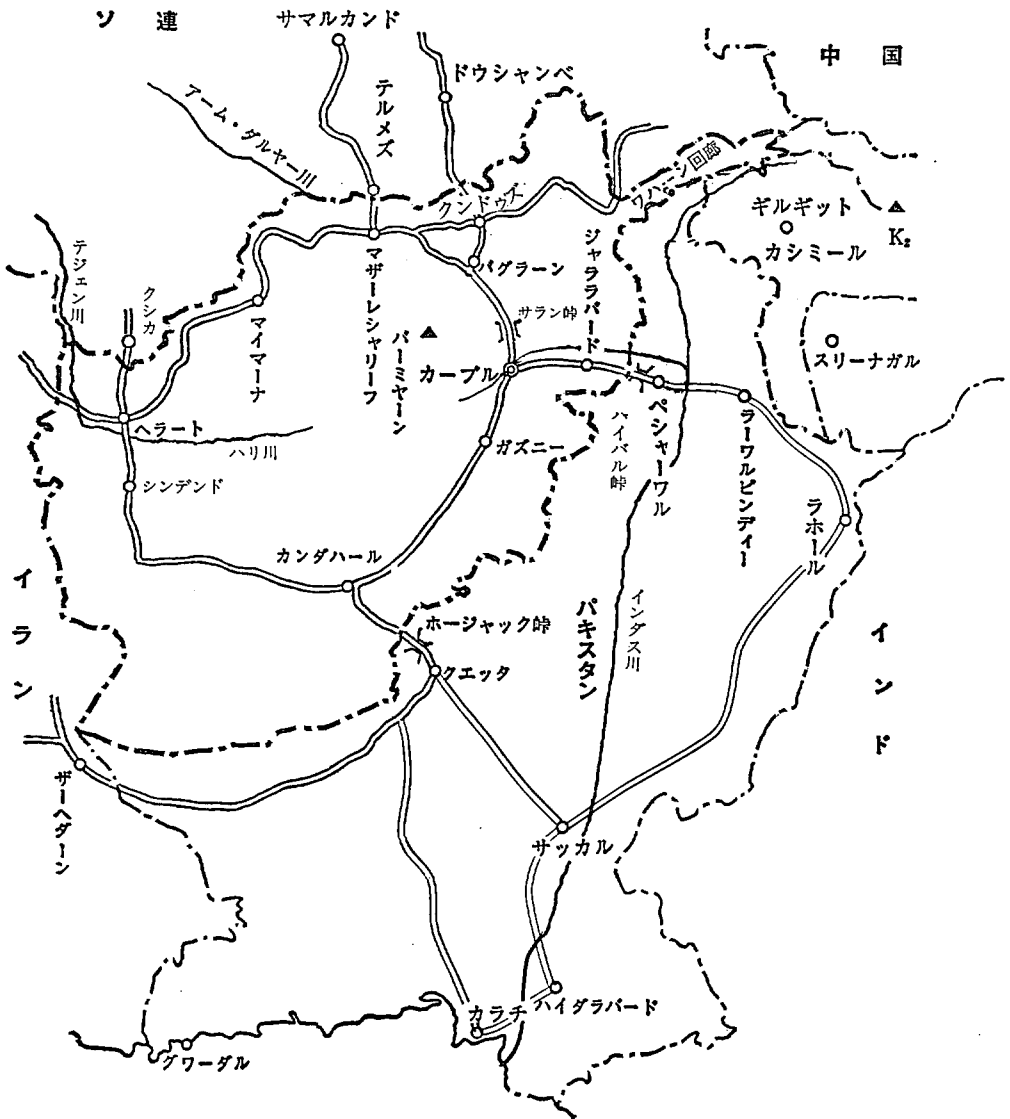
宗教 イスラーム教

政体 民主共和制

元首 ナジーブッラー大統領

通貨 アフガニー（公定1米ドル=50.60アフガニー、1989年12月末現在の
実勢レートは1米ドル=525アフガニー）

会計年度 3月21日～3月20日（アフガン暦）



1989年のアフガニスタン

ソ連軍撤退後も続く膠着状態

深 町 宏 樹

内 政

1989年2月15日、前年4月のジュネーブ協定に基づいてソ連軍のアフガニスタンからの撤退が完了し、9年1カ月余に及んだソ連軍のアフガニスタン駐留が終わった。しかし、これによっていわゆる「アフガニスタン問題」が解決したわけではなく、アフガニスタンに平和をよみがえらせるという課題は今後のこととして残されている。

アメリカなどの西側諸国は、ナジブラ(ナジーブ ッラー)大統領のアフガニスタン人民民主党(PDPA)政権はソ連軍撤退後は遅かれ早かれ崩壊すると予想していた。しかし、同政権は引き続き政権を維持しているばかりか、権力基盤拡充の試みを続けており、それがソ連からの軍事・経済援助の継続と相まって、そしてまた反政府ゲリラ勢力の内部分裂にも助けられて、1989年内に同政権が崩壊するという事態は起こらなかった。

とはいえ、PDPAは決して安泰ではない。PDPA内の2派の対立は解消しておらず、その対立は年内に2度のクーデター未遂事件となって表われた。アフガニスタン政府は、党内反主流派によるクーデター未遂事件に反政府ゲリラ勢力のうち最大勢力であるイスラーム党(HI)が加担していたと主張しているが、首肯し難い。

アフガニスタン情勢を今後も左右するアメリカとソ連は、ソ連の「ペレストロイカ」と東西デタントの進展という状況のなかで、アフガニスタン問題についても妥協の糸口を探ってはいるようである。しかし、パキスタンおよびイランを本拠地とする反アフガニスタン政府勢力の強硬な姿勢もあり、米ソ両国だけでアフガニスタンの今後を決めるということは不可能である。仮に米ソ両国が中心となって何らかの「解決」策を打ち出しても実効あるものになりにくく、アフガニスタンの内戦はまだ当分の間は終わりそうもない。

●ソ連軍の撤退と軍事情勢 1986年7月のウラジオストクでの演説においてゴルバチョフ・ソ連共産党書記長がソ連軍のアフガニスタンからの一部撤兵を公約して1年半余りを経た88年4月、アフガニスタン、パキスタン、ソ連、アメリカはジュネーブの国連欧州本部でデクエヤル国連事務総長の同席のもとに和平4文書に調印した。ソ連はこれに基づいて同年5月のジャララバードからの1200人撤退を皮切りにアフガニスタン駐留軍の撤退計画を進め、翌89年2月15日に予定どおり撤退を完了させた。

ソ連軍の撤退とともに首都カーブルの周辺に約3万人の反政府ゲリラ勢力が集結するなどの事態が生じたため、ナジブラ大統領は2月19日午前零時を期して全国に非常事態宣言を布告した。しかし、政府と政府軍の敵対態勢にもかかわらず、3月8日、アフガニスタン東部の要衝ジャララバードの攻略を狙うゲリラ勢力が本格的攻撃を開始した。

ジャララバード攻防戦は熾烈を極めた。その激しさは、1979年12月のソ連軍のアフガニスタン侵攻から89年2月の全面撤退までの間のソ連軍死者が1万3833人(89年8月17日付け『ブラウダ』紙)であったのに対し、ジャララバード戦でのゲリラ側死者が11月14日のアフガニスタン国防省関係者の発表では2万9000人に及んだ(ゲリラ側発表の死傷者数は不明)ということからも推察し得る。

政府は6月19日にジャララバード戦勝利を宣言した。同21日には、パキстанを本拠地とする反アフガニスタン政府組織である「アフガニスタン聖戦士イスラーム同盟(IUAM)」幹部が「ジャララバード戦は失敗だった」と評した。これらのことから、政府軍が予想以上の戦闘能力を有して

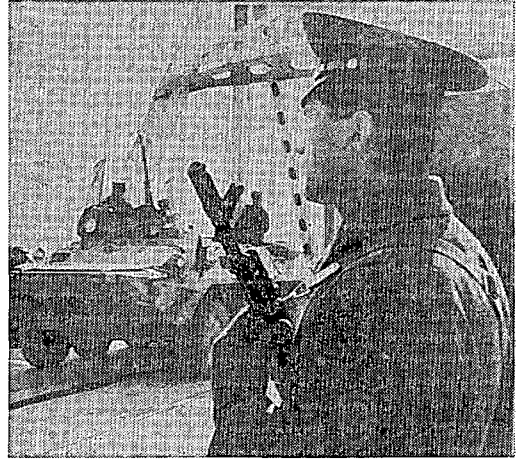
いることが判明したし、ジャララバード戦の大勢が開戦後3カ月ではほぼ決していたことがうかがい知れる。しかしゲリラのジャララバード攻撃は執拗に続けられており、首都攻撃も続けられている。ナジブラ大統領はこのため、5月と11月の2度にわたって非常事態を延長せざるを得なくなった。

●ナジブラ政権の権力基盤拡大努力 ナジブラ政権は既に1985年末から政権基盤拡大のために挙国一致政府を提唱し、推進してきた。87年1月には、「平和地帯」を宣言した地区の住民・地方機関に権力を分与するなどを骨子とする「国民和解宣言」が発表された。この宣言にうたわれた複数政党制に沿って PDPA は権力分与路線をとり続けた。

1989年2月15日のソ連軍撤退直後の2月19日、ナジブラ大統領は国民の気を引き締めて、あくまで PDPA がアフガニスタン政治の中核であることを示すためか、非党員の閣僚7人を更迭し、新閣僚に党員を任命するとともに、祖国防衛評議会を創設して20人の委員のうち19人は党員であっている。同20日には、大統領は非党員のシャルク首相を解任し、88年5月に首相を解任されていた党員のケシュトマンドを再び首相に任命した。

しかしナジブラ大統領はその一方では権力分与路線を堅持した。大統領は反政府ゲリラ勢力に対して頻繁に停戦と権力分与の呼びかけを行なった。5月21日には、パンジシュール渓谷を本拠地とし、ゲリラ司令官のうち最も強力といわれるマスード司令官に対して特に、対政府協力を条件に自治権を付与すると呼びかけた。もっとも、ゲリラ側が大統領の呼びかけに対して積極的に応じている様子はない。なおマスードは、パキスタンを本拠地としているゲリラ7派同盟組織 IUAM のなかで HI に次ぐ規模を誇るといわれるアフガニスタン・イスラーム協会 (JIA) の人物であるが、彼自身はアフガニスタン内で活動している (ゲリラ諸派の略字は、「参考資料」680ページ参照)。

権力分与の試みは、PDPA 内部人事にも見られた。6月25日には、M・バリアライが第一副首相に任命された。彼は、ソ連の手で1986年5月に PDPA 書記長を解任されたカルマル前書記長の実弟であり、PDPA 主流派パルチャム (旗) 派の



アフガニスタンから撤退するソ連軍
(ロイター・サン=共同)

人物ではあるものの今まで冷遇されてきたといわれるだけに、この人事はナジブラ政権の新しい試みを示していた。7月29日には、同じくカルマルの友人ヌール・アハメッド・ヌールをドースト外相に代えて国連駐在アフガニスタン大使に任命した。さらに大統領は7月30日には、K・M・カタワジを外務省顧問の要職に任命した。彼は PDPA 反主流派たるハルク (人民) 派に所属し、8年前に投獄されるまではハルク派政権の情報相を務めていた人物である。

ナジブラ大統領は12月31日、PDPA 創立25周年記念演説のなかでも、権力基盤拡大のための幾つかの重要な方針を述べている (「参考資料」参照のこと)。この演説で述べられた政策および既述の幾つかの点は、まさにゴルバチョフ・ソ連大統領の「ペレストロイカ」の影響を受けたものと言える。

●反政府ゲリラ勢力の動き 2月10日、パキスタンのラーワルピンディー市で反アフガニスタン政府スンニー派ゲリラ7派の IUAM がアフガニスタン暫定政府樹立のための「シューラ」(評議会)を開いた。イランを本拠地とするイスラーム教シーア派ゲリラ8派はこの会議をボイコットした。

2月18日、シューラは「暫定政府」の大統領としてアフガニスタン・イスラーム革命運動 (HIAA) のモハマディー党首を「承認」した。しかし、IUAM 内の合意が確立しないまま強行されたこの措置はすぐに混乱を惹き起こしたようである。

そのため23日、シューラは投票により、アフガニスタン救国国民戦線 (JMNA) のモジャッデディー党首を大統領に選出した。同日、首相以下の閣僚も選出されたものの、翌24日に一部の閣僚が「変更」された。

3月9日、サウジアラビアがこの「暫定政府」を承認した。肝心のアメリカは、7月5日にゲリラ勢力に対する「米政府特使」をパキスタンのペシャーワル市に送り込んだ。トムセン特使は到着後の記者会見で、「私の着任は (IUAM) 暫定政府承認の第一歩だ」と言明した。しかし、1989年末になってもアメリカは (そしてパキスタンも) IUAM 「暫定政府」を承認していない。それには次のような理由があると考えられる。

そもそも35派あると言われる反アフガニスタン政府勢力は統一がとれていない。そのうちのイスラーム教スンニー派主要7派はパキスタン北西辺境州ペシャーワル市を拠点として活動し、既述の「暫定政府」を樹立した。だがこの「政府」には、イランを本拠地として活動しているシーア派主要8派などが含まれていず、ゲリラ全体の「政府」とは言い難い。「暫定政府」を樹立した IUAM も呉越同舟の組織である。その混乱ぶりは「暫定政府」の大統領および首相以下の閣僚が「承認」した直接に「変更」されたことから推察される。IUAM 「暫定政府」は、前述のマスード司令官さえもが「欠陥が多い」と評しているのである。

それでも「暫定政府」は一応動き出したように報じられたりもする。しかし現実には、同「政府」にはアフガニスタンに拠点を有さないという致命的欠陥があるし、閣僚のほとんどはペシャーワル市内のホテルに事務所を構えているにすぎず、モジャッデディー大統領の存在は多分に象徴的なものにすぎないという報道もある。これは4月下旬の報道だが、その後も反政府勢力にとって事態の好転はないようである。

むしろ混乱は続いているように見える。5月下旬のカーブル政権のバフタル通信によると、IUAM の最有力2派である HI と JIA が戦利品をめぐって5州で武力衝突、55名の死者を出すなど、連帯意識の欠如を自ら暴露したようである。JIA の7月20日の発表によると、同月9日には JIA 兵士30人が HI に暗殺されたという。11月30

日には両派の和解が報じられたが、12月23日には JIA の既述マスード司令官が HI の兵士4人を処刑するなど、両派の対立は和解のめどがつかないように見える。また、ゲリラ同士の武力衝突はこの2派だけの問題ではないようである。

以上の諸問題のほかに、アメリカおよびパキスタンにとって大きな頭痛の種がある。それは、ゲリラの軍事資金のかなりの部分が阿片・ヘロインの栽培・密輸出によるものらしいということである (『重要日誌』7月6日および8月25日参照)。この問題をコントロールしながら反政府ゲリラ勢力を支援し続けるのは容易なことではあるまい。

●党内反乱 1965年の PDPA 結党以来のハルク派とバルチャム派の対立は根強く残存しており、89年7月にクーデター計画が発覚した。5カ月後の12月2日には、内務省がクーデター未遂容疑で124人を逮捕した。主謀者はハルク派マルキストのタナイ国防相であつたらしいが、政府は、軍人にはハルク派の者が多いことに気を配ってのことか、タナイ国防相の自宅軟禁説を否定したり、彼をテレビに出したりして表面的には事を荒立てないように努めた。

クーデター未遂事件の背後にはナジブラ大統領とタナイ国防相との反政府勢力対策の相違があると言われる。大統領は国民和解路線に基づいて、たとえ徐々にではあっても反政府勢力を取り込もうとしている。他方、タナイ国防相は反政府勢力を徹底的に壊滅する路線をとっていると言われる。12月31日の PDPA 結成25周年記念演説でナジブラ大統領が国民和解路線の必要性を強調するとともに、それを支持しない者は「許されない」と厳しい表現を用いた裏にはタナイ国防相批判があるものと考えられる。

なお政府は、12月のクーデター未遂事件には反政府ゲリラ組織 HI が加担していたと主張している (『重要日誌』12月2日参照)。それによると、ヘクマティヤール HI 党首の地下組織が PDPA、国防省、教育機関、軍などに根を張っているという。12月5日 AFP 電によると、HI スポークスマンは、「HI 党員たちが軍や PDPA 内の反対者たちと組んで政府転覆のために行動している」と認めてはいるが、12月2日のクーデター未遂事件に

HIが加担していたことは否定している。確かに、上記「反対者たち」はPDPAハルク派の者たちとは限らない。彼らはPDPAそのものに反対する人々なのかも知れないのである。換言すると、HIの秘密組織がPDPAや軍のなかに根を張っていて政府転覆を企図しているとしても、その秘密組織がタナイ国防相以下のハルク派と連携する必然性はない。というより、そのような連携は考え難い。なぜなら、タナイはジャララバード攻防戦などにおいてHIなどのゲリラ兵士多数を殺害した政府軍の頂点に位置する人物だからである。

●ザーヘル元国王をめぐる動き アフガニスタン内戦の膠着状態を打開して和平に至るため、1989年9月頃からモハメッド・ザーヘル・シャー元国王の復帰が頻繁にとりざたされるようになった。ローマに亡命中のザーヘル元国王をカーブルに呼び戻して中立政権を樹立するための秘密交渉が進んでいるとの報道はすでに87年からあった。89年9月12日には、ナジブラ大統領が過去3年にわたってザーヘル元国王に帰国を依頼してきたことが明らかにされた（『重要日誌』参照）。10月にはベル米上院外交委員長が同じ趣旨の提言を盛り込んだ報告書を上院外交委員会に提出した。そして11月30日には、イタリア訪問中のシェワルナゼ・ソ連外相がザーヘル元国王と会談を行なった。

ザーヘル元国王の呼び戻しは王政復古のためではない。ナジブラ大統領に近いM・ハビービー上院議長は「君臨すれども統治せず」式の英国流王制への復古も否定しつつ、「ザーヘル元国王の役割を確定するのは時期尚早」としている。いずれにせよ、ザーヘル元国王を呼び戻すことは米ソ両国の了解事項のようである。しかしザーヘル元国王はすでに75歳の高齢である。仮にすべての勢力が彼の帰国に反対しなかったとしても、また仮に彼をすぐに帰還させ得たととしても、それは一時的な措置に終わってしまうであろう。

外 交

●米ソ・デタントのなかのアフガニスタン ソ連軍のアフガニスタンからの撤退は、米ソ・デタントに向けてのゴルバチョフ・ソ連共産党書記長

の「新思考外交」の成果の一つであった。しかし、ソ連軍撤退が直ちにアフガニスタンに平和をもたらしてないことはすでに見たとおりである。

ソ連軍は撤退したものの、ソ連のナジブラ政権に対する軍事援助はむしろ増大していると言われる。ソ連は3月中旬、スカッドB中距離ミサイルを含む武器のアフガニスタンへの空輸を開始した。ジャララバード攻防戦もあってソ連は連日30～40機のイリュージン76輸送機で戦車、ミサイルなどの兵器を搬入していたとの報道もあるが、アフガニスタン政府・軍によるとその数は16～20機で荷物の80～90%は食料品だという。ソ連政府もこの件に関するアメリカの報道を否定している（『重要日誌』10月10日参照）。とはいえ、ソ連の対アフガニスタン軍事援助が行なわれていることは否定すべくもないし、他方、アメリカの対ゲリラ軍事援助が続行されているのも事実である。つまり、ソ連軍撤退後はアフガニスタン軍とゲリラ勢力とがソ連とアメリカの代理戦争を行なっているという色彩が濃厚になった。それだけに、特にヨーロッパで米ソ・デタント状況の進展するなかで、アフガニスタンでの戦火の継続が目立つのである。

もともと、戦火の裏で和平交渉が以前よりも進展していることも事実である。9月23日発表の米ソ外相会談共同声明は、双方が、アフガニスタン問題の平和的解決は国民和解路線を基礎とし、またアフガニスタンの独立・中立を保つものであるべきだという点で合意したとしている。マルタでの12月5日の米ソ首脳会談では、アフガニスタン問題でこれといった歩み寄りではなかったように報じられてはいるが、水面下の和平交渉は続けられているものと考えられる。

アメリカはジャララバード戦の失敗のため、アフガニスタン内の野戦司令官たちに直接に軍事援助を行なうようにしたようである。と同時にIUAMのなかで最も強硬なイスラーム原理主義者ヘクマティヤールのHI一派に対する支援を大幅に削減した。そのため、ヘクマティヤールは9月頃から口を極めてアメリカを非難するようになった。彼とそのHIはまたIUAMのなかで浮き上がってしまったように見える。HIがアフガニスタン国内に活動の場を移しつつあるように見えるのは、このような状況のためではないだろうか。

●パキスタンとの敵対関係 ソ連軍撤退後のジャララバード戦は、IUAM 自体というより、またパキスタンというより、アメリカに指令されて開始されたものようである。ジャララバード正面攻撃はパキスタンの政府と軍の3月5日の会議で決定されたが、パキスタン政府筋によるとその会議にはオークリー駐パキスタン米大使が出席していたという。同会議にはゲリラ側の出席者はなく、パキスタン軍情報局 (ISI) がゲリラの意向を代弁した。ジャララバード正面攻撃はその ISI の反対にもかかわらず決定されたのだという（「重要日誌」4月22日参照）。

だが、アフガニスタンおよびソ連は米ソ・デタントを考慮してか、アメリカ自体を強く非難するより、2月頃から矛先を主にパキスタンに向けるようになった。それはパキスタンが IUAM 「暫定政府」樹立に協力したことが発端であった。3月のジャララバード戦からはアフガニスタンは、ゲリラ兵のなかにパキスタン民兵が含まれていると非難し始めた。このパキスタン非難は急速にエスカレートし、3月11日にはナジブラ大統領が、アフガニスタン国境へのパキスタン軍の集結とゲリラ支援を非難する書簡を米ソ両国に送った。3月17日にはソ連のウォロンツォフ第一外務次官（駐アフガニスタン大使）が、「パキスタンはアフガニスタンに対する軍事干渉を強めている。これは直接侵略で、パキスタン・アフガニスタン戦争の始まりと言える」とさえ言い切ったのである。ナジブラ大統領は12月31日の演説でパキスタン軍の具体的な師団名を名指しであげて、パキスタン正規軍とゲリラ兵の「連合軍」のアフガニスタン侵略を非難した。

アフガニスタンとしては、米ソ・デタントと並行してアフガニスタンとパキスタンとの和解も強く望んでいるようである。それはベーナジール・ブットー首相の母親でパキスタン政府の上席無任所相であるヌスラット・ブットーを団長とする友好使節団をアフガニスタンに招へいしたりしていることからもうかがわれる。だが、その努力は1989年内には奏功しなかった。

打ち続く戦乱のためアフガニスタン経済は破産状態にあると言われるが、首都カーブルなどの市場の物資は予想外に豊富だと現地報告も少なくない。それはゲリラ勢力が首都封鎖作戦を原則とはしながらも、物資輸送トラックなどの運転手から通行料を取って通過を許可しているからであろう。また、ソ連が物不足解消のために食料品などの物資を空輸したり、トラックでアフガニスタンに搬入しているからでもある。

しかし、先が読めない情勢であるため、物価は自ずから高くなっているようである。たとえば幾つかの新聞記事をまとめてみると、6月末のカーブルでの小麦価格は7kg 袋1個が1988年12月の600^{ズギ}に対して800^{ズギ}にもなっている。これは公務員の平均給与が3000^{ズギ}という国では尋常な価格ではあるまい（なおアフガニー貨の対米ドル相場は、1989年末で公定1米^{ドル}=50.6^{ズギ}、ヤミ=525^{ズギ}）。

経済全般に関する数字も不詳であるが、10月14日の閣議では珍しく次の数字が発表された。1368会計年度（1989年3月21日～90年3月20日）上半期の公共部門、民間部門、混合部門での工業生産額は84億^{ズギ}であった。民間部門の10プロジェクトが生産を開始した。農民に5.18万^{トン}の化学肥料が分配された。ただし、比較のための数字が入手できないため、これらの数字がアフガニスタン経済にとってどういう意味を持つのかを特定することはできない。

なお、8月21日、アフガニスタンの7920万^{ドル}の債務返済がソ連撤兵後から6カ月間滞ったため、世銀はアフガニスタンに対する借款供与を打ち切った。他方、ソ連はナジブラ PDPA 政権を擁護するために多額の経済援助を続けており、7月24日には、5000万^{ドル}以上の消費物資を供与するための1989年無償援助協定に調印した。アフガニスタン政府は西側諸国の経済協力を求め続けているが、反応はかんばんしくない。

重要日誌 アフガニスタン 1989年

ア=アフガニスタン, パ=パキスタン, DR=Daily Report—Near East and South Asia, IHT=International Herald Tribune, POT-A=Public Opinion Trends Analyses and News Service—Afghanistan Series, NYT=New York Times, WP=Washington Post, FT=Financial Times, T=The Times, タス=タス通信, KT=Kabul Times, B通信=Bakhtar Information Agency, APN=「APN プレスニュース」, D=Dawn, JT=Japan Times, RP=ラジオプレス

1月

1日 ▶ア駐留ソ連軍およびア政府軍, 4日間の一方的停戦に入る。ゲリラ側はこれを拒否し, ナンガルハール州などで攻撃を続行。

2日 ▶ウォロンツォフ・ソ連第一外務次官(駐ア大使), テヘラン入り。3日, ハメネイ・イラン大統領およびベラヤチー同外相と会談。このあと, イランに拠点を置く反ア政府勢力8派代表と初の直接和平会談。4日パ入りした同外務次官はヤークーブ・ハーン・パ外相と, 広範な基盤を持つ連立政権をアに樹立する件などについて会談(5日も)。6日, イスラマバードのバ外務省でアフガン聖戦士イスラーム同盟(IUAM)のモジャッデディー議長と第2回目の直接和平交渉に入った。9日, 同議長およびM・K・ハリリー在イラン8派代表はイスラマバードでの記者会見で, ソ連の直接交渉を打ち切ると発表した。なお, 同上8派はシーア派8組織から成り, IUAMはスンニー派7組織から成る。

4日 ▶ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長(最高会議幹部会議長)はクレムリンで, イランのホメイニ師のジャワディ・アモリ特使とア問題の政治解決などで会談。

▶アとソ連, 1989年貿易・経済協力議定書に調印。

12日 ▶B通信によるとアフガニスタン暦の本年(1367年=西暦1988年3月21日~89年3月20日)に全国で22の幼稚園が新設された。現在全国に計262の幼稚園があり, 園児数は1万9600。(POT-A, 2/24)

13日 ▶シェワルナゼ・ソ連外相, ア訪問(~15日)——14日, ナジブラ(ナジブ・ブッラー)・ア大統領と会談。ア暫定政権樹立でソ連が今後も仲介役を果たすことを確認。同日, シャルク首相, ワキール外相, タナイ国防相, ヤークタービー国家治安相, ワタンジャル内相とも会談。15日, B通信との会見で, 2月15日までのソ連撤退を確認。また, 「撤兵後も軍事援助など継続」と言明。

18日 ▶KT紙1月18日は過去2年間の経済的成果として次のように報道。民間の338プロジェクトが認可された。1987/88年度に政府は国内で18.7万トンの小麦を買いつけた。この数字が記録されたのはア史上初めて。今ア年は国民和解政策2年目で, その成果の一環としてアとソ連の12共和国との経済面での直接的協力が制度化された。(POT-A, 2/24)

19日 ▶日本政府, 今年度補正予算案の中に「ア難民帰

還促進援助資金」として140億円を計上。

22日 ▶反ア政府ゲリラが今月開始した首都封鎖作戦によりカーブルでは食糧・燃料が不足している。これに対処するためソ連政府は必需品の空輸を20日に開始した(『朝日』1/23夕刊)。モスクワ放送2月16日によれば, 過去3カ月にソ連はカーブルに700台のトラックで8000トンの食糧および燃料を供給した。

23日 ▶「アフガニスタン共和国左派民主政連合」(AD LPA) 調整評議会の定期会議がカーブルで開かれた。会議には政権党「アフガニスタン人民民主党」(PDPA), 「アフガニスタン働く者たちの革命機関」(ROWPA) および「アフガニスタン働く者たちの機関」(WPOA)の各若干名が参加(DR, 1/27)。

24日 ▶パの外交筋によると, ここ数日間にア駐留ソ連軍1万5000人がカーブルを撤退, ソ連国境に向かってサラン街道を北上中(DR, 1/24)。

25日 ▶ヤゾフ・ソ連国防相, カーブル入り。

30日 ▶B通信によるとア暦本年, 本日までまでに7900人以上の青年が自発的に政府軍に入隊した(POT-A, 1990年3/4)。

▶カーブルの米大使館が一時閉鎖された。日本も。

2月

2日 ▶シリアの首都ダマスカスのパ公式筋によると, ア政府上級役人たちとイスラーム党(HI)のヘクマティヤール党首に率いられたアのイスラーム原理主義者団体(複数)代表団が2, 3日前に当地で和平のための秘密交渉を行なった(DR, 2/6)。

4日 ▶シェワルナゼ・ソ連外相, 訪中後パを訪問。ア問題などでバ政府首脳陣と会談。6日, 離パ。

6日 ▶ブットー・パ首相, イスラマバードで記者会見。「シェワルナゼ・ソ連外相は, アの臨時政府設立のためのシェーラ(評議会)支持の条件としてPDPAの参加を強調していたが, シェーラに誰が参加すべきかはムジャーヒディーン(聖戦士たち)が決めることだ」。

8日 ▶タスによると, PDPAはソ連撤兵後のカーブル防衛のため党員を中核とする国防義勇軍の創設を決定。

9日 ▶新華社電2月9日によると, ア政府軍のアーセフ参謀長は記者会見で, PDPA党員の64%が軍に入隊していると明らかにした(RP)。

10日 ▶ナジブラ政権打倒後の政権作りを目指して反政

府ゲリラがパのラーワルビンディーでシューラ（2月6日参照）を開いた。しかし、イランを本拠地とする反ア政府ゲリラ8派は欠席。シューラ議席は当初の構想では、パを本拠地とするIUAM7派の各派から60人、同上8派から計80人、ア国内の「善良なムスリム」19人、その他20人となっていた。しかし、2月5日のIUAMと同上8派の協議の結果、同上8派に100議席が配分されることになった。だが現実には、8派によれば、「IUAMがわれわれに60議席しか配分せず、暫定内閣関係ポスト28のうち約束の7に対して4しか配分しようとしないうこと」がシューラをボイコットする理由だという。

ソ連外務省ベルフィリエフ情報局長によると、「カーブル市外180km地点で反政府勢力が小麦積載トラック数千台を止めているため人口200万のカーブルは食糧危機に瀕している」という（APN, 2/10）。

食料品、医薬品など26トンを積んだ国連救援機が初めてカーブルに到着した。

11日 ソ連国防省機関紙『赤い星』、ア駐留ソ連軍5万人（1988年8月）のうちすでに3万9093人が帰国と報道。

14日 B通信によると、カーブルのクーポン券所有者に対し今までに350トンの小麦粉が配給され同市の食糧問題は解決したという（POT-A, 3/20）。

15日 ア駐留ソ連軍撤退完了——1979年12月以来のソ連によるア軍事介入終了に際して特別な行事はなかったが、ソ連政府は次の声明を発表（要旨）。(1)ア政府は国民和解計画を打ち出した。(2)ア政府は非同盟中立国として再生する。(3)今後のア情勢はソ連とアの建設的路線に他のジュネーブ協定調印諸国が従うかどうか、また、パとイランの反ア政府勢力軍の出方にかかっている。(4)ソ連はアフガン人諸グループ間の戦闘を直ちに停止すること、および、すべての国々に対して武器供与を停止するように改めて提案する。(5)現在、パは自国領土を反ア政府勢力に使用させないという特別の責任を負っている。(6)ソ連は、パ政府指導部がパ・ア連合を創設する可能性を口にしたことを無視することはできない。停戦なくしてア難民問題は解決できない（POT-A, 1990年3/24）。

なお、撤退完了頃から日本にKTが届かなくなり、発行先から手紙の返事もこなくなったという（某氏談）。

ソ連軍全面撤退後、首都カーブル周辺に約3万人の反政府ゲリラが集結した（『朝日』2/19）。このため同日、首都カーブルに22時～4時の夜間外出禁止令。

IUAM最高評議会（7人）は、エンジニア・アハメッド・ジャー（アフガニスタン・イスラーム連合：IIA）を反ア政府ゲリラ「暫定政府」首相に指名。同氏は、パのラーワルビンディーで記者会見、「できるだけ早くシューラの信任を得て26人の内閣を結成する」と談。

16日 パのイスハーク・ハーン大統領とベーナジール・ブットー首相はソ連のア撤兵歓迎の声明を発表。

18日 ナジブラ大統領は、19日午前零時を期して全国に非常事態宣言を布告。これにより国民議会の権限が停止、同大統領は同19日、非PDDPA党員の閣僚7人を更迭し、党員を新閣僚に任命。また、祖国防衛最高評議会（20人中、19人は党員）を創設。

シューラは「暫定政府」大統領にマウルビー・ナビー・モハメッド・ナビー・モハメディー（アフガニスタン・イスラーム革命運動 HIIA 党首）を承認。

20日 ナジブラ大統領はM・H・シャルク首相（非党員）を解任した。

21日 ナジブラ大統領はソルターン・アリー・ケシュトマンド元首相（52歳）を再度首相に任命。

イスラマバードの西側外交筋によると反ア政府勢力はオルズガン州タリーンコート陥落に成功。4カ月ぶりの州都陥落。（『朝日』2/22）

22日 イギリスの救援機関 World Vision によると、アでソ連・ア政府軍および反ア政府勢力双方が敷設した地雷は数百万発になるという（時事、2/22）。

23日 IUAM7派のシューラは秘密投票によりシムガトッラー・モジャッデディー教授（アフガニスタン救国国民戦線 JMNA 党首）を「暫定政府」大統領に選出（有効票425中174）。首相にアブドル・ラスール・サヤーフ（アフガニスタン解放イスラーム同盟 IIBAA 党首）を選出（同173）。閣僚7人のうち国防相（他の2ポスト兼任）はゴルブッディーン・ヘクマティヤール（イスラーム党 HI 党首）、外相兼部族問題相兼法相はブルハースッデューン・ラッバーニー（アフガニスタン・イスラーム協会 JIA 党首）。

24日 IUAM「暫定政府」閣僚一部変更。外相兼国境警備相兼法相にヘクマティヤール、国防相（他に4ポスト兼任）にモハメディー（2月18日参照）。

25日 カーブル放送によるとナジブラ大統領は本日の国民議会での演説で、反政府ゲリラに対し「それぞれの支配地域での自治権を認める」と述べるとともに、パに本拠を置く反ア政府ゲリラ組織との決別を呼びかけた。

28日 閣議は政府および軍の関係者たちに対し石油製品の使用を厳しく制限（DR, 3/2）。

3月

1日 パ国内放送は、アではバグラーン、ジャララバード、バクティヤール、バルワーンなど6州で激戦中と報じた（DR, 3/1）。

反ア政府ゲリラはカーブルを包囲、経済封鎖を強めている。ゲリラはカーブル周辺に3万、ジャララバード周

辺には1万5000の兵士を集結させている。ジャララバード、カンダハール、ヘラートの地方3都市が陥落すれば「半年以内にナジブラ政権崩壊」と米國務省は分析している。カーブル市内では食糧、ガソリンなどが極度に不足。ナジブラ大統領は民間人による首都防衛部隊を新設した。『日経』3/2, ニューデリー発)

2日 ▶ワキール外相、訪印(～6日)。

6日 ▶ア東部の要衝ジャララバード攻略を狙う反ア政府ゲリラ、本格攻撃を開始。イスラマバード発新華社電によると10日、IUAM「暫定政府」はパクティヤー州シャボイで初閣議、パのベシャーワルの軍事筋によると、11日現在ジャララバード攻防戦はゲリラ側優勢だが膠着状態。タス11日によると、この攻防戦で今までにゲリラ側死者415、負傷者315、政府側死者14、負傷者18が出た(『朝日』3/12)。11日夜、ア政府軍ハック軍事部長は、ゲリラ側兵力1万4000人にパ人の民兵3000人が含まれていると言明。他方、ア政府軍兵力は1万2000人と言われる(『朝日』3/13)。

9日 ▶サウジアラビア政府はIUAM「暫定政府」を承認。11日スーダン、13日バハレーンも同政府を承認。

11日 ▶ナジブラ大統領は11日、ジュネーブ平和協定の保証人であるゴルバチョフ・ソ連共産党書記長(最高会議幹部会議長)とブッシュ米大統領に書簡を送り、ジャララバード攻防戦による事態緊迫化を食い止める措置をとるよう要請。同書簡はまた、反政府ゲリラ軍に対するパ軍の支援および「アとの国境地帯のパ軍大部隊の集結」を非難。

12日 ▶パの12日付『ザ・ムスリム』紙はカーブルでのナジブラ大統領とのインタビュー(日付不明)記事を掲載。以下、重要点。(1)1979年にソ連の介入を要請したことが誤りであったか否かを断じるのは時機尚早だ。(2)PDPA左派の誤りや拙速なプログラムは党の性質や目標とは無縁のことだったのだ。

13日 ▶ア反政府ゲリラ筋および難民によると、ジャララバード戦のため難民3万人がパに流入した。

15日 ▶カーブルで新年度(ア年度1368)の予算案に関する閣議が開かれたとB通信が伝えた(DR, 3/15)が、具体的数字は不詳。

16日 ▶ソ連のウォロンツォフ駐ア大使(第一外務次官)は記者会見で、パ兵数百人がジャララバード戦の第二線に配置されているとしてパ政府に介入停止を要求。

▶イスラーム諸国会議(OIC)定例外相会議がサウジアラビアのリヤドで開かれ、IUAM「暫定政府」にOIC正式会員資格を与えると決定した。

17日 ▶北京17日発新華社電によるとソ連は3月15日にアへの武器空輸を再開。ウォロンツォフ駐ア・ソ連大使

によると、「武器には中距離スカッド・ミサイルが含まれる」という。『日経』3/18)

▶17日のモスクワ放送は、ジャララバード戦で3月5～16日の間に反政府勢力側に死者4500人、負傷者2000人の損害が出たという(『日経』3/18)。

▶ソ連のウォロンツォフ第一外務次官(駐ア大使)はタスとの会見で、「パがアに直接的軍事交渉を強めている。これは直接侵略で、パ・ア戦争の始まりと言える」との判断を示した(『朝日』3/18夕)。

20日 ▶米『ワシントン・ポスト』紙3月20日によると、アでこの4年間ソ連国防省の作戦グループを指揮していたワレンニコフ国防次官(地上軍総司令官)は改革派有力週刊誌『アガニューク』最新号とのインタビューで、79年末のソ連のア軍事介入に当時の参謀本部はこぞって反対していたと明らかにした。

22日 ▶シェワルナゼ・ソ連外相は22日付『イズベスタア』紙で79年末のア軍事介入は一握りの指導者が密室で決定したとして介入決定の誤りを事実上認めた。

24日 ▶シェワルナゼ・ソ連外相はタスとの会見で、アの戦闘当事者への武器供与が停止されればソ連も武器供与停止の用意はあるが一方的な停止はせず、ソ連・ア二国間協定に基づく軍事援助を続けると言明。

27日 ▶KT紙27日によると、パローチ人政治局員でパルーチスタン解放運動(BLM)書記長のHalib Jaleepはナジブラ大統領に対する上申で、パによる「パ・ア連合」ドクトリンを厳しく非難(POT-A, 4/23)。

28日 ▶ナジブラ大統領は国営放送を通じて反政府ゲリラに停戦を呼びかけるとともに「権力を分有する用意がある」と強調した。

29日 ▶米國務省スポークスマンは、「アフガニスタン・パキスタン国連仲介使節団(UNGOMAP)が十分に役割を果たしている」として、アにおける国連の役割の拡大を求めるソ連の最近の提案を拒否した(D, 3/31)。

4月

2日 ▶ワキール外相、カーブルでロイター通信記者と会見。(1)ア政府は過去(の諸政権)の誤りに気づいて政策を変更した。(2)われわれは社会主義や共産主義を目指すつもりはない。(3)変化したア政権との交渉を西側諸国が拒否して反政府勢力を支持し続けているのは残念だ。

12日 ▶マレーシア政府、「ア暫定政府」を承認。

13日 ▶モジャッデディー IUAM「暫定政府」大統領は、パ政府がモハメッド・ザーヘル・シャー元国王に入国査証を与えるのなら同氏の帰還に反対しないと言明。

16日 ▶ア政府、カフマルド県をバーミヤーン州から分離してバグラーン州に編入(DR, 4/18)。

19日 トソ連のペロゴノフ常任国連代表は国連安保理で次のように述べた。(1)パには反ア政府勢力の100以上の軍事センターがある。(2)パ自身がア領内での軍事行動に参加しており、パの軍人と軍事顧問が反ア政府勢力の作戦を立案している。現在、ア領内には6000人以上のパ人傭兵がいる。(3)パには現在20人の国連監視員がいるもの、彼らはつねば枝敷に置かれているのだ。

▶IUAM「暫定政府」のヘクマティヤール外相、訪中(～21日)。

▶パのワリー・ハーン人民国民党(ANP)党首はゴルバチョフ・ソ連共産党書記長に書簡を送付。「ソ連とアがジュネーブ協定を厳守している他方で、アメリカによる支援と煽動によってパはアに対する内政干渉を続けており、パ軍部は軍人をアに送り込んでいる」との要旨。ゴ書記長より感謝の返書。

20日 ▶カブルのソ連大使館筋によると反政府ゲリラが同大使館敷地内外にロケット弾4発発射。被害は微少だが、同大使館がゲリラに攻撃されたのは初めて。

22日 ▶パ政府筋によると反政府ゲリラのジャララバードへの正面攻撃はオークリー駐パ米大使席のもと、パ政府と軍の3月5日会議で決定。同会議にゲリラ側からの出席者はなく、その代理となったパ軍情報局(ISI)の反対にもかかわらず決定。(『朝日』4/24—NYT紙特約)

23日 ▶パのブットー首相は記者会見で、ア問題の解決はナジブラ政権の廃絶によってのみ可能と述べた。

26日 ▶香港発 AFP 電は、反ア政府ゲリラの暫定政府はアにまだ拠点を有さず、ゲリラ筋によるとモジャッディ大統領の統治は多分に象徴的なもので、同暫定政府閣僚のほとんどはパのペシャール市のホテルに事務所を構えているにすぎないと報じた(DR, 4/26)。

▶カブルで「4月革命」第11周年記念の軍事パレード。記念日は27日だが、ゲリラの攻撃を避けるためかパレードは1日繰りあげて実施された。翌27日、大統領府内で20カ国ほどの代表団を招いて革命記念式典が開かれた。なお、同日朝から夕方までにゲリラのロケット弾54発がカブル市内に着弾。(『朝日』(4/27, 28))

▶パのシャー・ナワーズ国連代表は安保理で、UNGO MAPの拡大の要を主張。なお、11日からの国連安保理会議は26日、宣言発表なきまま終了。

27日 ▶香港発 AFP 電によると、サウジアラビアはスンニ派ゲリラより戦闘的なシーア派ゲリラを牽制するためにアラブ諸国のスンニ派過激勢力約2000人を反ア政府の「聖戦」に投入していると、穏健派ゲリラたちにしばしば非難されている(DR, 4/26)。

29日 ▶ア政府発表では、3月8日からのジャララバード攻防戦での死者はゲリラ側7000～1万2000で、政府側

は一般市民を含めて約300(『朝日』4/30)。

30日 ▶ナジブラ大統領は日本人記者団との会見で、「反政府勢力の幾つかのグループとはすでに停戦で合意、調印も済ませている」と明らかにした。また、「パは昨年4月のジュネーブ合意を破り、ペシャールワルの臨時政府を支援している」と非難した。

▶反ア政府ゲリラ側のアフガン報道センター(AMRC)によると、1988年4月～89年4月にゲリラ側はア政府軍・ソ連軍の2万2125人を殺害し、自らも死者1500人を出したという(DR, 5/3)。

5月

2日 ▶ア訪問中のパのバルーチスタン州政治家M・G・B・ビゼンジョー(パキスタン国民党 NPP 委員長)はア革命11周年記念式典(4月26日参照)で、「NPPはアの78年4月革命当初からそれを支持してきたし、今後も支持し続ける」と言明(DR, 5/3)。

8日 ▶カブルの非同盟国外交筋によると、ゲリラ側は最近、従来の正面作戦をやめ、反政府包囲網を固めて兵糧攻め作戦に変えた模様(『朝日』5/9 カブル発)。

13日 ▶ナジブラ大統領は大会議(Loya Jirgah=Grand Assembly)選挙法を承認(選挙法全文はDR, 5/17に再録)。

▶ア外務省は「ジャララバードで政府軍は攻勢に転じつつある」と発表。カブルでは首都特別防衛隊が警備。反政府勢力による首都包囲・封鎖作戦は今も続いている。食用油や米はこの3カ月で2～3倍に値上がり。医療品不足も深刻。(『朝日』5/14カブル発)

14日 ▶ナジブラ大統領は英BBC放送との会見で、「ザーヘル・シャー元国王(ローマに亡命中、74歳)の役割がア問題解決のために必要だ」と述べた。ただし、「王政復古の余地はない」と言明。なお、このBBC記者は会見中、「われわれがジャーナリスト400～500人の報道を分析したところ、パ軍人がジャララバード攻防戦に参画していると言っている者は1人もいない」と述べている。(POT-A, 6/22)

17日 ▶大会議総選挙が州および州と同地位の地区(units)の計32カ所で行なわれた。議員は同上地域各10人の計320人の他200人の計520人。200人とは国会議員、州知事、カブル市長、最高裁判所長官など自動的に大会議議員を兼任する人々。(DR, 5/17, 22)

19日 ▶在イラン反ア政府ゲリラ8派はパのペシャールに代表団(代表はM・K・ハリリー)を送りIUAM7派(代表はB・ラッパーニー)と会談。28日、両派は各々6人の代表を出して委員会を設置するなど5項目の合意書に調印した(DR, 5/23, 30)。

20日 ▶カブルで大会議開催(～21日)。20日、ナジブ

ラ大統領、演説(「参考資料」参照)。

▶KHAD(秘密警察)のL・アフリヤーン長官、カンダハールでゲリラに殺害さる(DR, 5/23)。

21日 ▶大会議、非常事態(2月19日参照)の6カ月延長を決議。

▶ナジブラ大統領は大会議の閉会演説で、反ア政府ゲリラ司令官14人(とくにパンジシェール溪谷のA・S・マースド司令官)に対し、反政府闘争をやめて政府に協力することを条件に実質支配地域の自治権を付与すると呼びかけた(DR, 5/23, POT-A, 6/23)。なお、大会議は同日、大統領提案の和平調停委員会設置を承認。

23日 ▶B通信23日によると、マースド司令官(5月21日参照)は最近の英BBCテレビ放映インタビューで、パ軍の情報機関ISIが反ア政府ゲリラ諸組織のうちゴルブディーン・ヘクマティヤールのHIを支援していることに疑問の余地はない、と述べるとともにIUAMの暫定政府には欠陥が多いと非難した(POT-A, 6/23)。

▶香港発AFP電23日によると、パのイスラマバードの反ア政府ゲリラ情報として、ゲリラ野戦司令官数百人(主にアの南部および東部の諸州出身者)が、IUAM「暫定政権」を拒否する書類に署名した(DR, 5/23)。

▶在イランの反ア政府ゲリラ8派のスポークスマンは、「ザーヘル・シャー元国王の帰国に反対はしないが、彼は過去10年間国民が殺されている時に何もしなかった」と述べた(UPI電)。

26日 ▶1988年1～6月のアの国別輸入額(単位:100万\$)は、ソ連262, 日本50, 韓国37, 中国19, インド17, チェコ17, ……パ10, 米2.6。また、1989年1月現在の物価(単位:アフガニー、かつこ内は88年12月現在)。小麦粉7kg袋=1000(600), 米1袋=1600(800), ガソリン20ℓ=6000~8000(600)。(時事通信)

▶B通信26および30日によると、最近反ア政府ゲリラ組織のHIとJIAがバルフ、バルヴァーン、フェリアーブ、ラグマーン、ガズニーの諸州で戦利品をめぐって武力衝突。死者55, 負傷者47。(DR, 6/1)

▶香港発AFP電26日によると、南部アではザーヘル国王の帰国を支持する部族民が支配的(DR, 6/1)。

29日 ▶M・ハビービー上院議長(ナジブラ大統領に近い人物)はAFP通信との会見で次のように述べた。(1)ザーヘル・シャー元国王はアに帰国して自らの使命を果たす勇気を持つべきである。帰国しないと彼はア国民を失望させてしまうことになる。(2)ザーヘル国王が帰国した場合の彼の役割を確定することは時機尚早だ。王制が英国流のものだとしても、アが王制に戻ることは考え難い。国王は統治はできないが、精神的かつ道徳的に指揮することになる。(3)私はイスラームに基づいた穏健な

社会主義を支持する。(DR, 5/30)

▶ヘクマティヤールIUAM「暫定政府」外相は、「ソ連は英国とインドの諜報機関の協力でザーヘル(元国王を呼び戻そうとたくらんでいる)」と非難(DR, 5/30)。

6月

6日 ▶米IHT紙6日によると、米政府内にはア政策変更の流れがあるという。CIAは軍事的勝利の見通しについて今までずっと楽観的であったが、ベーカー米國務次官の補佐官たちは膠着状態が長く続くのではないかと案じている。國務省欧州局および米國務次官の政策立案班の若干名はゲリラが勢いを盛り返せない場合はア政策の見直しが必要だとしている。なお、米國務省中近東局は今までの政策の変更に抵抗し、軍事的勝利のために反ア政府ゲリラにもっと時間的ゆとりを与えたいとしている。

▶訪米中のブットー・パ首相とブッシュ米大統領が会談後発表した声明は、「両国は今後もア問題の政治解決に向け密接な協力を行なう」としている。

7日 ▶ルイシコフ・ソ連首相は人民代議員大会で、9年間のア軍事介入の出費は450億\$以上にも及ぶと明らかにした(『日経』6/8)。

9日 ▶ベーカー米國務次官は記者会見で、ナジブラ大統領が辞任しない限りア問題は解決しないと発言。ア政府、これを拒否。

11日 ▶ワキール外相はデクエヤル国連事務総長にア・パ国境国連監視所(現在3カ所)の増設を訴えた。

18日 ▶ア国営航空機がイラン領シースタン・バルーチスタン州に墜落し、乗客4人が死亡、34人負傷。イラン国営ラジオによると乗員同士のけんかが原因だというのが、ア政府はハイジャックとしている。

19日 ▶政府はジャララバード攻防戦勝利を宣言。

▶駐パ米大使館はア領内で取材中の米人記者がア政府軍に捕まったと発表(7月21日釈放)。

20日 ▶ソ連撤兵以降、カーブルで野菜価格は4～5倍になり、やみ灯油は1ℓ400\$ (約1000円)。公務員平均給与は月3000\$ (約7300円)という。また、男子徴兵でカーブル大学生1万人中6～7割は女学生。なお、アには現在約1000人の女性兵士がいて補給部隊や各都市防衛隊に所属。(『読売』6/20夕、カーブル発)

21日 ▶パの反ア政府ゲリラ組織JIA幹部によると、「ジャララバード戦は失敗だった」という。同氏は、「統一戦線を組まなければカーブルを陥落させるのは難しい」とも指摘し、戦術転換の必要性を主張している。(『読売』6/21、ベジャーワル発)

25日 ▶ナジブラ大統領はカルマル前PDPA書記長の

実弟マハムード・バリアライ(推定45歳)を第1副首相に任命(DR, 6/26)。

26日 ▶イスママバードのパ外務省でソ連大使館代表とIUAM代表がソ連軍捕虜解放について第4回目の会談。

27日 ▶『読売』6月27日夕刊によると、ジャララバード戦でパに避難したアフガニスタン難民たちは古顔の難民たちに「今までア国内にとどまっていたお前たちは共産主義者なんだろう」と迫害されているという。

29日 ▶『朝日』29日によると、カーブルで5月に小麦粉1袋(70kg)は800^ズ(1^ズ=公定レートで2.6円、やみで39銭)だった。外務省中堅職員の月給は5000^ズ。公務員には小麦粉無料配給券が毎月支給されることになっているはずだが、2月のソ連軍撤退以来、支給されたのは1回だけという。昨年末まで1枚6^ズだったナン(平たいパン)1枚が今は1枚14^ズ。石油はやみで1^ズ600^ズと10倍以上にはね上がった。またかつて国内からの流入難民で250万にまでなったカーブル市人口は現在は100万~150万といわれる。なお、4月完成のサラン街道バイパスによりソ連から毎日3000^ト以上の援助物資がカーブルに運び込まれている。

▶マザーレ・シャリーフ市の肥料工場備品の売買契約(480万^{ドル})が、ソ連との間で契約された(POT-A, 7/29)。

30日 ▶ナジブラ大統領はア政府、反ア政府ゲリラ、パの三者が直接和平交渉に臨むというアラファト・パレスチナ解放機構(PLO)議長の提案を受諾した。

7月

1日 ▶イラン各紙によると在イランの反ア政府ゲリラ8派は他のそれぞれ独立したスンニー派4派と合同で「聖戦評議会」を結成した(『朝日』7/4)。

2日 ▶カーブルのソ連大使館にミサイルが射ち込まれた。モスクワ放送3日はこの件でゲリラに強く警告。

4日 ▶IUAM, アラファト提案を拒絶。

5日 ▶6月20日に反ア政府ゲリラ勢力への米政府特使に任命されたピーター・トムセンがイスママバードに着任し、記者会見。(1)私の着任は「暫定政府」承認の第一歩。(2)ゲリラには私の着任の反対者も多い。(3)ソ連との間で武器供与停止交渉は実施されまい。(FT, 7/6)

▶反ア政府ゲリラは4~5日、ジャララバードを大攻撃。ア政府によるとソ連撤兵後最大規模の攻撃でゲリラ側死者238人、政府側4人。(『産経』7/8)

6日 ▶B通信6日によると、ヘルマンド州のある反ア政府ゲリラ野戦司令官は自分たちの戦闘資金のかなりの部分がケシ栽培・阿片密輸出によるものと認めたという。とくに在パの反ア政府勢力がパ軍人と協力してこの件にかかわってきたことはすでに西側諸国のマスコミが繰り

返し報じてきたとおりであるという。(POT-A, 8/3)

▶IHT紙6日によれば、米陸軍特別報告書は(アメリカが86年9月から反ア政府ゲリラに供与し始めた)「スティンガー・ミサイルが戦争の性格を変え決定的な兵器となった」としている。同報告書によると、本年2月終了のア戦争の最後の3年だけを見ても、反ア政府ゲリラはこのミサイル340発で敵機269機を落とすという驚くべき成果をあげた。

7日 ▶ナジブラ大統領, 全パキスタン・ジャーナリスト組合(APJU)代表団と記者会見。

9日 ▶JIAの7月20日発表によると、同派兵士30人が9日、HI兵士にタハール州ファハーン渓谷で殺害された。うち5人は待ち伏せにより即死、25人は処刑。30人中9人はJIの野戦司令官。(『産経』7/21(夕))

▶ウォロンツォフ駐ア・ソ連大使(第一外務次官)は、米軍将校たちがア南部カンダハール市で反ア政府ゲリラの攻撃計画に参画と非難、米が参画をやめなければソ連はア政府軍に最新鋭機を供与と警告(T, 7/10)。

10日 ▶英BBC放送10日によると、ウォロンツォフ駐ア・ソ連大使はこのほどカーブル市で、ア全土の4分の3の地域で反ア政府ゲリラ司令官たちが政府軍との戦闘を停止して和平交渉に入ったと声明(RP=東京)。

▶カーブル空港には連日30~40機のソ連輸送機イリュージン76が戦車、ミサイルなどの武器を搬入。なお、ゲリラ側はこの数日の戦闘(ジャララバード戦?)でパ国境付近まで退却しているという。(『朝日』7/11)

12日 ▶ナジブラ大統領はカーブル放送を通じ反ア政府ゲリラ勢力との会談に無条件で応じると訴えた(D, 7/13)。

▶ソ連、米政府によるF16戦闘機60機の対パ売却決定を「ア戦争を奨励するもの」と非難(『日経』7/13)。

16日 ▶米政府高官によると、ソ連の対ア軍事援助は本年3月初めから月2~3億^{ドル}(年間30億^{ドル})のペースだったが、反ア政府ゲリラへの米の軍事援助は最盛期でも年間6億^{ドル}余にすぎなかったという(IHT, 7/17; WP, 9/2)。また、17日発売の米誌『ニューズウィーク』(7月24日付。ただしアメリカ版か。アジア版にはない。)によるとア駐在のソ連軍人顧問は一時の倍以上も増えて150人近くであるという(『産経』(7/17(夕)))。

18日 ▶パのイスママバードの外交筋によると、7月18日ごろアでクーデター計画が発覚し、將軍数人を含む将校多数が逮捕されたという(『読売』8/3)。なお、7月19日のア政府のプレス・ブリーフィングが突然中止され、22日付のKTは休刊となった。

▶B通信18日によると、(最近?)ワルダーク州でのJIAとHIIAの武力衝突で44人死亡。ローガル州ではサウジアラビア派遣兵多数が反ア政府ゲリラに殺害され

たもよう。(POT-A, 8/25)

19日 ▶ナジブラ大統領はダーネシュ教育相を解任。後任はカーブル大学医学部のM・M・アジーズ教授(非党員)。文教政策等の批判が強かった。(DR, 7/21)

23日 ▶ケシュトマンド首相によると、アの国民所得の80%は民間部門によるが、政府予算(歳入?)に占める民間部門の寄与率は8%未満だという(DR, 7/28)。

24日 ▶ア・ソ連間で1989年無償援助協定。ソ連はアに5000万米ドル以上の消費物資などを供与。(DR, 7/28)

29日 ▶ナジブラ大統領は1986年5月にソ連に辞任させられたカルマル前 PDDPA 書記長の友人ヌール・アハメッド・ヌールをシャー・モハメッド・ドースト外相に代えて国連駐在大使に任命。

▶パのペシャワール市で IUAM の HI 派に対する抗議デモ。デモ隊はラッパーニー JIA 党首が組織したもので先頭はモジャッデディー IUAM 「暫定政府」大統領。

30日 ▶ナジブラ大統領はキアル・M・カテワジを外務省顧問に任命。カテワジは PDDPA の現政権派であるパルチャム(旗)派と対立するハルク(人民)派の人物で、8年前投獄されるまではハルク派政権の情報相。3カ月前に釈放されていた。

31日 ▶ストックホルムで米ソ間のア和平会談開く。89年2月以降5回目。8月1日、米側代表団長のケリー米國務次官補は会談後、全く何の進展もなかったと談(FT, 8/2)。他方、ソ連政府機関紙『イズベスチア』2日は同会議は「有益だった」と報じた(RP, 8/2)。

8月

1日 ▶多数のカーブル市民が反政府ゲリラによる首都ロケット砲撃などは UNGOMAP がまともに任務を果たしていないからだとしてデモ(POT-A, 9/13)。

▶カーブルに夜間外出禁止令。反政府ゲリラのロケット弾による攻撃のため(DR, 8/2)。

▶最高防衛会議の指令でカーブル市および周辺地域で武器捜索が行なわれ、ロケット砲100発などが押収され、100人が逮捕された。政府発表ではカーブルでは過去3週間に約90人がロケット弾で死亡。(DR, 8/2)

3日 ▶カーブル放送によると、反政府ゲリラ軍司令官たちに対するナジブラ大統領の演説および5月の大会議の決議に応じて、700人の武装グループおよび8000人の非武装グループが政府に投降した。彼らはイブラーヒム・ベグ将軍の率いる HI ムハメッド・ナビー派。彼らは今後は150の村落の防衛を担当することになった。(DR, 8/4, 8/8)

4日 ▶タス4日によると、アのタナイ国防相は、2月のソ連撤兵後ゲリラ側は2万5000人が死亡し、31州中6

州のみが彼らの完全支配下にあると語った(RP)。

6日 ▶シェワルナゼ・ソ連外相、来訪。同日、ア、パ、イラン、米、ソ、中、インドの7カ国による和平会談を提唱。

14日 ▶ア通貨アフガニーの実勢レートは3カ月前の1ドル=240ズギに対し、現在は1ドル=約400ズギ。インフレはひどいがガソリンのやみ値だけはソ連からの供給ルート確保により1ドル300ズギとピーク時の6月末の半値になった。(『読売』8/15、カーブル市発)

15日 ▶KT15日によると、政府はア国民に対するパスポート発給手続きを正常化した(POT-A, 9/19)。

17日 ▶ソ連共産党機関紙『プラウダ』17日は、79年12日のソ連のア侵攻から89年2月の全面撤退の間のソ連軍戦死者は計1万3833(うち将校は1979人)と発表。行方不明・捕虜は330人。(『読売』8/18)

19日 ▶英国からの独立の記念式典は反政府ゲリラの激しい首都攻撃のため中止されたが、ナジブラ大統領は次のように演説(主要点)。(1)米はア国民の統一を乱したのだ。(2)革命の目標が達成されていないのは諸外国の介入のせいだ。(3)パはア侵略の開始者、扇動者、直接の関与者だ。(4)ア共和国はこの数カ月間、在外ア人と連絡をとって諸提案を行なった。他の側(ゲリラ——筆者)の諸提案も検討された。(5)ア共和国はどこだろうと反対者たちの提案する国で交渉する用意がある。合意に達すれば全般的和平会議に応じ、以後6カ月の停戦を発表する。(6)新憲法を大会議が採択しよう。憲法起草委員会は国会総選挙のための法案も作成し、新政府が成立する。この政策枠組においてアはア、パ、イラン、米、ソ、中、印の国際会議(8月6日参照)に賛同する。(7)もしそのような会議がアの隣国(複数)および国連安全保障理事会常任理事諸国によるアの非軍事化を条件として、アの永世中立を保障するならば、ア政府にとっては容認可能だ。(8)ア政府は国連の支援下に総選挙を実施する用意がある。(9)われわれは(この国における)複数政党制を支持する。(DR, 8/21)。

20日 ▶ア政府軍からパの反政府ゲリラ側に6月に寝返ったM・F・ザリーフ陸軍少将(39歳。当時、ナジブラ大統領護衛隊3000人の隊長)、記者会見。彼はゲリラ側が公開した元ア政府軍人として最高位。(WP, 8/21)

21日 ▶世銀は、対ア借款を打ち切ったと発表。債務7920万ドルの返済が6カ月間ないため。(JT, 8/23)

▶内戦前30万だったジャララバードの人口は現在10万。政府軍は「安全を確保しているのは半径30kmの範囲のみ」と認めている。(『朝日』8/22、カーブル発)

22日 ▶カーブル市で公定価格6ズギの主食ナン(パン)1枚がやみ市ではしばしば40ズギ(『読売』8/23)。

24日 ▶反政府ゲリラ暫定政府のハリス内相、ナジブラ大統領の停戦提案(8月19日)を拒否。

25日 ▶アのケシ栽培が急増中。ケシの栽培量はア国内で年700%前後で、国連開発計画(UNDP)のカーブル市事務所代表によればパで精製される。(『朝日』8/26)

27日 ▶ナジブラ大統領、ジャララバードへ(～28日)。数カ所を訪れて兵士を激励し、一般国民にも会った。

9月

1日 ▶訪パ中のコロム赤十字国際委員会会長はイスラマバードで、1988年5月のソ連軍撤退開始後、負傷者数が急増したと語った。また、79年12月のソ連のア軍事介入後の死者は推定100万人という。(DR, 9/1)

2日 ▶情報筋によると、反政府ゲリラに対する武器供与の非効率さのために議会内で批判の強かったCIAのアフガン・タスク・フォースの指揮官がこのほど更迭されたという(WP, 9/2)。

▶イスラマバードの外交筋および反政府ゲリラ筋によると、米国およびパはIUAM 7派への資金・武器援助を停止したという。その代わりに両国政府はア国内のゲリラ司令官たちや部族長たちに対して直接に資金・武器援助を渡すことを画策中という。(WP, 9/3)

3日 ▶IUAM へのトムセン米政府特使の「アにはソ連人軍事顧問300人が残留している」との発言(8月31日)をア外務省が否定。

6日 ▶ベオグラードでの非同盟諸国首脳会議に出席中のナジブラ大統領、デクエアル国連事務総長、ガンディー・インド首相などと会談。

7日 ▶WP紙7日によると、過去2週間、パクティヤー州都ホースト攻防戦が激化してきた。

11日 ▶米政府は政府当局者がザーヘル・シャー元ア国王と数回接触してきたと言明(『日経』9/13夕)。

▶ソ連外務省のグラシモフ情報局長によると、駐ア大使を兼任していたウォロンツォフ第一外務次官は大使兼任を解かれてモスクワに帰任した。後任はボリス・パスツホフ駐デンマーク大使(13日任命)。

12日 ▶ナジブラ大統領はア訪問からインドに帰国したアーザード国民会議派(I)総務に対し、ザーヘル・シャー元国王の帰国を歓迎する旨を伝えた。また同総務は、ナジブラ大統領は過去3年間ザーヘル元国王に帰国を要請してきたと明らかにした。(DR, 9/13)

▶サヤーフIUAM「暫定政府」首相はベシャーワルでの記者会見で、ザーヘル・シャー元国王のア政界復帰構想に強い反発を示した。

18日 ▶ナジブラ大統領、訪ア中のパの「バルーチスタン州自立青年運動」(IYMBP)代表団と会見。

19日 ▶ブットー・バ首相はロイター通信記者にザーヘル・シャー元ア国王の帰国は時期尚早と語るとともに、パはまだIUAM「暫定政府」を支持し続けると言明。

20日 ▶ヘクマティヤールHI党首は、「アメリカは聖戦士たち(反政府ゲリラ)が最終的勝利をおさめるのにはどうしようもないくらい反対なのだ。アメリカは聖戦士たちとその暫定政府に対する陰謀をソ連とグルになってたくらんでいる」と非難した(FT, 9/21)。

▶20日発売のソ連作家同盟機関紙『文学新聞』最新号は、1979年のソ連軍ア侵攻は当時のブレジネフ党書記長、コスイギン首相、グロムイコ外相、ウスチノフ国防相、スースロフ政治局員、アンドロポフ国家保安委員会(KGB)議長の6人の政治局員によって密室で決定されたことと決定関与者名を初めて公表(『産経』9/21)。

22日 ▶モスクワ放送22日はモイセイエフ・ソ連軍参謀総長・第一国防次官がこのほどアを実務訪問と報道。

▶デクエアル国連事務総長はア問題解決のために新たな提案を検討中と明らかにした。

23日 ▶23日発表の米ソ外相会談共同声明は、双方がア問題の平和的解決は国民和解を基礎とし、またアの独立、中立を保つものであるべきだという点で合意したとしている。なお、KT紙30日によると、ア政府は(月日不明)この共同声明に対する支持を発表(DR, 11/4)。

24日 ▶パのヌスラット・ブットー上席無任所相の文化顧問を含む4人の代表団がアの「平和・連帯・友好機関」の招待でア訪問(～30日)。

28日 ▶ワキール外相は第44回国連総会で演説、米政府に対し、実情調査と意見交換のためアへの使節派遣を要請するとともに米、ソ、中、パ、イラン、インド、非同盟諸国代表などからなる「アフガニスタン和平国際会議」の開催を提案。また、「パには180の(反政府ゲリラの)軍事訓練拠点と30の武装集団があり、1200人がアに潜入している」と述べた。

29日 ▶IUAM「暫定政府」のモジャッデディー大統領以下代表団87人がイラン政府の招待でイラン訪問(12日間)。10月2～4日、ア戦争に関するセミナーに出席(ヘクマティヤール外相は欠席)。(DR, 10/3, 4, 5)

30日 ▶ナジブラ大統領はパ新聞記者(単数)との会見でブットー・バ首相と話し合う用意があると言明。

10月

1日 ▶ベル米上院外交委員会委員長は、ア内戦のこう着状態を打開するためにザーヘル・シャー元国王下で新たな中立政権を樹立するなどの提言を盛り込んだ報告書を上院外交委員会に提出した。

2日 ▶英BBC放送2日によると、ブットー・バ首相は

最近 BBC テレビとの会見で、反ア政府ゲリラに対してナジブラ政権との和解を訴え(『産経』10/3)。

▶イランのベラヤティ外相は記者会見で、反ア政府勢力が受け入れることを前提に、ア問題解決の話し合いにナジブラ政権も加えてよいとの姿勢を示した。

3日 ▶イスラマバード3日発新華社電によると、IUAM「暫定政府」のナウローズ国防次官は同日、米国が9月に在バの反ア政府ゲリラへの武器供給を再開と声明。

4日 ▶カーブル市西側外交官たちによると、毎日40機のソ連機がカーブル空港に飛来(DR, 10/4)。ア政府・軍によると、16~20機で荷の80~90%は食物(DR, 10/12)。

8日 ▶アの北部一帯で大規模なイナゴ害発生。被害面積は50万haに及び、バナなどへの難民流出が増え始めた。10州の被害者は50万人で、35万人が食糧不足に直面。スウェーデンの非政府組織(NGO)は計22.5万トンの小麦が必要と予測。小麦は3倍以上に値上がりしている。国連などが緊急援助を開始。(『産経』10/9夕)

9日 ▶イラン訪問中のIUAM「暫定政府」と在イランの反ア政府勢力8派の間で、イラン政府の調停によりテヘランで相互了解予備覚書に調印(DR, 10/10)。

10日 ▶米政府秘密文書によるとスカッド・ミサイル発射などはすべてア軍制服姿のソ連人顧問が実行しているという。また米政府役人たちは、アはソ連から月2.5億~3億ドルの軍需品を供与されており、2月以来少なくとも延べ3800機のソ連機が食料品、燃料、武器弾薬などをアに搬入したと述べた(IHT, 10/11-NYT, 10/10)。ウィリアムズ米国防総省報道官は、ソ連人軍事顧問たちは「スカッド・ミサイル関係の作戦に関係している」としたが、ミサイル発射に直接携わっているかどうかについては「証拠がない」と言明を避けた。なお、モスクワ放送10日によると、ゲラシモフ・ソ連外務省情報局長は同日の記者会見で、(上記NYT 10/10の記事内容は)「まったく根拠がない」と強調した(『日経』10/11(夕)。なお、9月3日日誌参照)。

11日 ▶イスハーク・バーン・パ大統領はベジャールで、ソ連が将来のア連立政権に現ナジブラ政権を含めることを要求するのはア問題解決の妨げになると述べた。

14日 ▶本日の閣議で以下の数字が発表された。1368会計年度(1月12日参照)の公共部門投資計画には計10億ドルの新規プロジェクト25件が含まれている。上半期の公共、民間、混合部門で工業生産額は84億ドルであった。セメント4.2万トン以上、綿布872万トン、毛織物7.5万トンが生産された。民間部門の10プロジェクトが生産を開始した。農民に対し5.18万トンの化学肥料が分配された。なお、ざんごう内の防弾壁、保安哨所本部の設営に5億ドル

が使われた。(DR, 10/17)

▶ナジブラ大統領は2月19日に停止された国民議会権限の一部回復を布告。法律の承認、改正、廃止の権限を回復。非常事態宣言の解除ではない。(DR, 10/16)

21日 ▶PDPA中央委員会政治局は1989年4月に建設開始となったカーブル・バグラム道を12月6日までに完成させるべく協議を行なった(DR, 10/27)。

▶香港発AFP電21日によると、ア通貨のやみレートは現在よくて1ドル=400ズ。また、今会計年度上半期のアの輸出総額は1億0635万ドル(86/87は5億1190万ドル、87/88は3億9465万ドル)。(DR, 10/26)

22日 ▶POT-A 12月5日号から、「ゲリラがア政府当局にミサイルやロケット弾50発を売却した」旨の記事が頻繁に出るようになった。売却は各地で各派のゲリラにより10月中旬から始まった模様。

23日 ▶IUAM 代表団5人は第44回国連総会に際して「暫定政権」の国連議席獲得を目指すロビー活動のため訪米。団長はフェールーク・アーザム教育相。

▶シェワルナゼ・ソ連外相は最高会議での演説において、1979年のア軍事介入は誤ちだったと断言した。

24日 ▶徴兵法改正。徴兵対象年齢は18~34歳の男子となり、35歳以上は予備役となった(DR, 10/27)。

25日 ▶カーブル市でのPDPA党大会で重要人事が発表された(『参考資料』参照)。

30日 ▶ケシュトマンド首相、「健康診断」および「治療」のため訪ソ。12月4日、帰国。

11月

1日 ▶第44回国連総会本会議は、ア各勢力が広範な基盤を持つ政府を樹立し、問題の包括的解決を図るよう呼びかけた「ア情勢決議」を投票なしの総会合意で採択。

5日 ▶ウェブスター CIA 長官はWP紙との会見で、2月のソ連撤兵後100基以上のスカッド・ミサイル(3月17日参照。1基100万ドル)が発射されたことと談(D, 11/6)。

6日 ▶KT紙6日によると、ジャララバード戦の民間人負傷者救済のため今までに計4万4000ドル以上の寄付金が「ジャララバード民間人被害者援助基金」(JCVAF)に贈られた。内訳はアメリカ1万8038ドル、イギリス7026ドル、フランス5445ドル、西ドイツ4539ドルなど。日本は319ドル。(POT-A, 12/20)

8日 ▶B通信8日によると、アメリカはパンジシェル渓谷のマスード司令官の反ア政府ゲリラ・グループに4人のアドバイザーを送り込んだという(DR, 11/9)。

9日 ▶バの国内放送9日によると、反ア政府ゲリラはオルズガーン州のほとんどを解放した(DR, 11/13)。

10日 ▶IHT紙10日によると、ア政府は1977年4月革

命から1979年12月のソ連の軍事介入までの間にKHAD(秘密警察)に殺害された人物のリストを発表した。それによると、その数は1万1000でとくに70年末期に多いという。なお反ア政府ゲリラたちは、KHADに殺害されたのは8万人としている。

12日 ▶カーブル放送12日によると、このほどラグマーン州でサウジアラビア派遣兵の詰め所で他派ゲリラによる爆弾事件。サウジ派遣兵1名が死亡(DR, 11/17)。

14日 ▶国防省作戦局長M・アマワル中将は、3月6日～11月9日にジャララバード戦で反ア政府ゲリラは死者2万9000人を出したと発表(POT-A, 12/27)。

16日 ▶B通信16日によると、パによるジュネーブ協定の主な違反は(1988年5月から)1989年11月13日までの18カ月間に7344件という(POT-A, 12/30)。

18日 ▶ヘクマティヤールHI党首、イスラマバードで記者会見。(1)もしソ連がPDPA政権への武器供与をやめれば「もう一方の側」(反ア政府ゲリラ)もア国内のゲリラたちへの武器供与をやめる。このア国内への武器供与の全面停止はアの平和を回復させよう。(2)IUAMは今や無用の長物だ。(3)IUAM暫定政府は成立6カ月後に行なはずだった総選挙を実施できなかった。故に暫定政府はもはや存在しない(も同然だ)。(DR, 11/30)

20日 ▶ア政府は18日のヘクマティヤール発言を非常に限定された表現で歓迎した上でさらに、ヘ発言が(アメリカによる対HI援助停止の動きによる)「自暴自棄による発言だとすれば話は別だ」とした。(DR, 11/21)

▶カーブルの西側外交筋によると、(推定人口150万の)同市にサラン峠経由でソ連のトラック1000台が食料品などの援助物資を10日ぶりに搬入(DR, 11/21)。

▶ワシントンの情報筋によると、米とサウジアラビアはCIAに7.15億ドルを分担して供与する協定に調印した。これはCIAが反ア政府ゲリラに武器など軍需品を供与できるようにするためという(IHT, 11/20)。

21日 ▶ナジブラ大統領、非常事態宣言を6カ月延長。

▶イランのKeyhan紙21日によると、IUAM7派の“ほとんど”は18日のヘクマティヤール発言に強く反対したという(DR, 12/5)。

24日 ▶パレスチナ人学者S・A・エザムがベシャーワルで暗殺された。彼はHIとJIAの調停役として働き、23日に同2派の合意に成功していた。(DR, 12/6)

▶IUAM「暫定政府」代表団(2人)が米政府高官と会談のため訪米に出発。「暫定政府」の通信社「イスラミック・アフガニスタン報道機関情報局」(MIDIA)によると彼らは健康診断のためすでに訪米中のモジャッデディー大統領と合流の予定。なお、11月に訪米中のモ大統領が武器援助の増強を求めたのに対し、米政府は事実上

の拒否回答をした(『日経』12/28)。

27日 ▶IUAM「暫定政府」はベシャーワル市でN・ヤクーン駐パ・ソ連大使に対し1986年に捕えられたソ連兵捕虜2人を引き渡した(DR, 11/27)。

▶ナジブラ大統領は国民議会で演説し、過去3カ月の間に計2.6万人の武装・非武装74グループが国民和解政策に参入し、計3万人の113グループと戦闘停止の協定書に調印したと述べた(DR, 11/28)。

30日 ▶イタリア訪問中のシェワルナゼ・ソ連外相はザーヘル・シャー元ア国王と会談を行なった。

▶1987年憲法発布第2周年記念日。

▶ヘクマティヤールHI党首とラッパーニーJIA党首はベシャーワルの記者会見で両派が去る23日に和平の合意に達したと発表(24日参照。DR, 12/6)。

12月

2日 ▶ア政府国家保安省はクーデター未遂容疑で127人が逮捕された(その後、3人釈放)と発表。彼らを逮捕したのはKHAD(秘密警察)を管轄している内務省。謀略は「イスラミック党中央機関」(COIP)という秘密組織によるものらしい。この組織はヘクマティヤールHI党首の地下組織で、PDPA役員、国防省文化、諸教育機関などの他、ア国軍軍人の「上から下まで」に根を張っているという(DR, 12/5, 6/27, 1990/1/2, 1/4, POT-A, 1990/1/29)。なお、ケシュトマンド首相は、シャーナワーズ・タナイ国防相が自宅軟禁中だとのうわさを(12月26日?)否定(DR, 12/27)。

3日 ▶パ国内放送によると、IUAM「暫定政府」のモジャッデディー大統領はワシントンでソ連のモスクワ東洋学研究所(MIOS)代表3名と会談。同大統領によると議題は「ア戦争の全側面で、会談は前向きであった」いう。伝えられるところによると、反ア政府ゲリラ側とソ連官職者との会談は初めて。(DR, 12/6)

5日 ▶スコウクロフト米大統領補佐官(国家安全保障担当)は記者会見で、2～3日の米ソ首脳会談ではア問題も扱われ、「進展があるかもしれないため」詳細を明らかにしなかった(『日経』12/6(夕)、ワシントン発)。7日、(日本の?)外務省首脳は、マルタでの米ソ首脳会談ではア問題で米・ソ間に歩み寄りはないと説明した(『日経』12/8)。

▶ヘクマティヤールHI党首のスポークスマンは次のように語った。(1)B通信4日のクーデター未遂事件報道はデマで、HIで逮捕された者はいない。(2)しかし、HI党員たちは確かにア陸軍の者たちやPDPA内の異端者たちと組んでア政府転覆のためカーブル市で行動している。(3)ア政府は最近300人以上を逮捕したが、彼らは学

生、商人、労働者など無実の民間人だ。(DR, 12/6)

6日 ▶KT 紙6日は、ヘラート市正常化と報道。

7日 ▶カーブル放送7日によると、イラン政府はイランのアフガン難民(推定200万人)による麻薬禍などの防止のために彼らの強制収容を計画中。これに対してア政府は収容よりも帰国させる方策を練ることを要請し、ア・イラン合同委員会の設置を提案(DR, 12/7, POT-A, 1990/1/23)。また、反ア政府ゲリラはシーア派もスンニ派も強制収容案に反対を表明(DR, 12/11)。

10日 ▶在イランのゲリラ8派のハリリー代表はイランの反ア政府ゲリラ8派のIUAM「暫定政府」参加問題を協議のために訪バ中(DR, 12/11)。

11日 ▶アフガニスタン共和国ジャーナリスト連合幹部会はPDPA中央委員会機関紙PAYAM 11日の掲載記事で、ソ連人ジャーナリストたちのなかにはソ連のア政府に対する援助を不必要としてその停止を要求する者たちがいるとし、懸念を表している(DR, 12/13)。

▶特別法廷、反ア政府ゲリラのサウジアラビア人傭兵に17年の刑を決定(DR, 12/12)。

16日 ▶オルズガン州知事、ゲリラに殺害さる。

23日 ▶KT 23日によると、ナジブラ大統領は「アフガニスタン賃金労働者前衛機関」(VTOA)の設立を承認した。なお、KT 21日も同大統領による「アフガニスタン青年労働者機関」(YWOA)設立承認を報じた。(DR, 12/28, POT-A, 1990/2/1)

▶IUAMのJIA派のA・S・マスード司令官はHI派のゲリラ4人を処刑した(POT-A, 1990/2/7)。

24日 ▶ソ連人民代議員大会は閉幕に先立ち、79年12月のソ連のア軍事介入を「道義的、政治的に」非難する決議を採択した。

▶ア軍事法廷はヨルダン人2人に対しスパイ罪で20年

の重労働の判決を下した(DR, 12/26)。

26日 ▶ア政府閣議は民族(nationality, 民族体)問題に関する特別指針を含む決議案を採択(DR, 12/27)。

28日 ▶IHT 紙28日によると、アフガニ어의対ドル・レートはカーブル市で現在1^{ドル}=525^ソ。88年12月は225^ソ。1カ月前は400^ソだった。また、1988年のアの輸入額は6億9440万^{ドル}で輸出は3億9470万^{ドル}。89年上半期は輸入3億7300万^{ドル}、輸出は1億490万^{ドル}。

30日 ▶KT 30日によると、ナジブラ大統領はBBCと会見。(1)私が辞任するかどうかは外国の干渉のない状態でア人の間での直接の対話によってのみ決定され得る。(2)「1979年12月のソ連による軍事介入は正しかったのか」との質問にそれ以前にすでにバ領地からの侵略・干渉が最盛期に達していたのだ。それゆえ、ソ連が軍をアに送り込んだのが正しかったか否かが問題なのではない。われわれはソ連に感謝しているのだ。(3)ザーヘル元国王がアに帰国するつもりなら、彼は戦争を終結させてアの平和を確実にする役割を果たし得る。誰も彼をアに連れ帰ることはできない。彼は戦時的解決の結果としてのみ帰国できるのだ。(4)彼の将来の役割は交渉の場でのみ決定され得る。(DR, 12/29; POT-A, 1990/2/9)

▶PDPA中央委員会のN・カウヤーニー書記は、PDPA結成25周年記念日(1990年1月1日)を目前にしたこの日、過去のPDPAの誤りなどについて声明を発表するとともに、PDPA抜き(ア問題の)政治的解決はあり得ないと強調した(POT-A, 1990/2/9)。

▶ケシュトマンド首相、カーブル・バグラム道(10月21日参照)の開通式を挙行(DR, 1990/1/3)。

31日 ▶ナジブラ大統領、党変革を提案(「参考資料」参照)。

㉑ 主要閣僚名簿* (1989年12月31日現在)

大 統 領	Dr. Mhd. <u>Najibullah</u>
副 大 統 領	Abdol Rahim <u>Latif</u>
同	Abdol Hamid <u>Mohtāt</u>
同	Mhd. <u>Rafi</u> 陸軍中將
同	Abdol Wahed <u>Sorābi</u>
首 相	Soltān Ali <u>Keshtmand</u>
第 一 副 首 相	Mahmūd <u>Baryalai</u>
副 首 相	Sayyed Amānuddin <u>Amin</u>
同	Mahbūbollah <u>Koshāni</u>
同	Mhd. Sarwar <u>Mangal</u>
同	Mhd. <u>Hakim</u>
蔵 外 相	Hamīdullāh <u>Tarzi</u>
内 閣 相	Abdol <u>Wakil</u>
防 相	Mhd. Aslam <u>Watanjār</u> 陸軍中將
国 防 相	Shāhnavāz <u>Tanai</u> 陸軍中將
国 家 安 全 保 障 相	Gholām Fārūq <u>Yāqūbi</u> 陸軍中將
法 相	Mhd. Bashir <u>Baghlāni</u>
国 境 問 題 相	Solaymān <u>Lāyeq</u>
難 民 問 題 相	Sayed Akram <u>Paigir</u>
復 興 ・ 農 村 開 発 相	Mhd. Āsef <u>Zāher</u>
計 画 相	Soltān <u>Hosseini</u>
商 業 相	Burhānuddin <u>Ghiāsi</u>
高 等 ・ 職 業 教 育 相	M. M. <u>Aziz</u> 教授
イ ス ラ ム 教 問 題 相	Abdol Ghaffār <u>Bahir</u>
農 業 ・ 土 地 改 革 相	Mhd. <u>Ghufrān</u>
通 信 相	Mir <u>Azmuddin</u>
建 設 相	Nazar <u>Mohammad</u>
鉱 工 業 相	Mhd. Ishāque <u>Kawa</u>
軽 工 業 ・ 食 料 品 相	Abdollah <u>Dahār</u>
中 央 銀 行 総 裁	<u>Kabir Mohammad</u>
そ の 他	7人
無 任 所 国 務 相	7人

(注) * 下線部分は各人の通常の呼称部分。Mhd. = Mohammad の略。一は長母音，なお，アフガニスタンでは短母音の a および i (特に i) は訛って e，また u は o と読み替わることが多い。

㉒ アフガニスタン聖戦士イスラーム同盟 7 派 リスト*

1. イスラーム党 (Hezb-e-Islāmi=HI; Islamic Party) —(1)党首=Engineer Golbuddin Hekmatyār, (2)IUMA のイスラーム原理主義 4 派のうち最も過激。
2. イスラーム党 ハーレス派 (Hezb-e-Islāmi—

Khāles=HI-K) —(1)党首 Maulavi Mohammad Yūnos Khāles, (2)イスラーム原理主義派。

3. アフガニスタン・イスラーム協会 (Jamiyyat-e-Islāmi-e-Afghānistān=JIA; Islamic Society of Afghanistan) —(1)党首=Burhānuddin Rabbāni 教授, (2)イスラーム原理主義派。

4. アフガニスタン解放イスラーム同盟 (Ittehad-e-Islāmi barāe Āzādi-e-Afghānistān=IIAA; Islamic Union to Free Afghanistan) —(1)党首=Abdol Rab Rasūl Sayyāf, (2)イスラーム原理主義派。

5. アフガニスタン救国国民戦線 (Jabba-e-Melli-e-Najāt-e-Afghānistān=JMNA; National Front for the Rescue of Afghanistan) —(1)党首=Sebghatullāh Mojaddedi 教授, (2)穏健派。

6. アフガニスタン・イスラーム革命運動 (Harakat-e-Inqelābi-e-Islāmi-e-Afghānistān=HIIA; Movement for the Islamic Revolution of Afghanistan) —(1)党首=Maulavi Mohammad Nabi Mohammadi, (2)穏健派。

7. アフガニスタン国民イスラーム戦線 (Mohāz-e-Melli-e-Islāmi-e-Afghānistān=MMIA; National Islamic Front of Afghanistan) —(1)党首=Pir Sayyed Ahmed Gailāni, (2)穏健派。

(注) * 略称としては海外で使用されている IUMA (Islamic Unity of Mujahideen of Afghanistan) を使用する。ダリー語では Ittehad-e-Islāmi-e-Mujāhedīn-e-Afghānistān(IIMA)。代表は、この組織のメンバー 7 派の輪番制。なお、このリストのダリー語組織名の頭文字 "I" はいずれも "E" と綴ることが多いが、ここでは "I" を用いる。

㉓ IUMA 「暫定政府」閣僚名簿

大 統 領	=S. Mojaddedi (JMNA 党首)
首 相	=A. R. R. Sayyāf (IIAA 党首)
外 相	=G. Hekmatyār (HI 党首)
国 防 相	=M. N. N. Mohammadi (HIIA 党首)
内 相	=M. M. Y. Khāles (HI-K 党首)
再 建 相	=B. Rabbāni (JIA 党首)
蔵 相 ・ 法 相 ・ 教 育 相	=P. S. A. Gailāni (MMIA 党首)

㉔ 5 月大会議¹⁾でのナジブラ大統領の開会演説要旨 (5月20日)²⁾

(1) 1987年11月の大会議は、新憲法の採択など多大の重要な責務をわが国の指導部に課した。(2) われわれは87年大会議で、権力を国内諸勢力と分有するという妥協をし、すべての野党が参加した連立政権を結成する用意があると発表した。(3) 現在、わが国で初めて国民和解政

策の枠内で七つの政党が結成されつつある。一党独裁体制は廃絶されたのだ。(4) 土地および水利に関し、中地主・大地主の利益に合致する新たな諸原則が用意された。また、ビジネスマンや工場経営者および外国人投資家たちのための諸措置が講じられた。88年には民間部門で計127の新規プロジェクトが登録された。その資産は計110億^{ドル}(公定レートで?—筆者)で、78年の53倍である。(5) ソ連軍撤退後、多くの反アフガニスタン政府勢力の司令官たちが停戦に応じた。また、現在のわが国にソ連兵はただの一人もいない。「ソ連軍がアフガニスタンに居るために戦争が終わらないんだ」と言っていた人たちに聞きたい。あなた方は何のために今も母国および同胞たちと戦っているのだ。きのうまで自らの戦いを「聖戦」と呼んでいた人々はなぜアフガニスタンのムスリムに対する戦争を続けているのだ。

(6) アフガニスタン政府は移出民²⁾の帰国、定着、金銭的援助のために数多くの措置をとった。しかしながら、戦争屋と彼らのパトロンたちは移出民²⁾収容所の回りを塹で囲うなどして彼らの帰国を妨害している。パキスタンはジュネーブ協定を破り、彼らの自発的帰国のために何もしていないではないか。(7) アフガニスタン政府はアフガニスタンの永世中立国化および非軍事化を提案してきたが、反対勢力は誰もまだ前向きに同調していない。アフガニスタンは独立した非同盟中立国家にとどまるであろう。(8) もう一方の側(反アフガニスタン政府ゲリラ勢力—筆者)の沈黙は、彼らを支援する国々の見解にアフガニスタンを縛りつけようとするものだ。「連合」(confederation)という見せかけの下にアフガニスタンをパキスタンに併合しようとするのがまさにそれなのだ。(9) わが国からソ連が撤退して3カ月になる。その間わが軍はジャララバード、ホースト、ガルデーズ、カンダハール、ヘラート、幹線道路などを勇敢に守ってきた。(10) ジュネーブ協定調印にもかかわらず、アフガニスタンとパキスタンの武力衝突が争点になっている。すなわち、アフガニスタンの国内紛争がアフガニスタンとパキスタンの戦争に拡大してしまう危険がある。アフガニスタン国民の敵どもはアメリカやサウジアラビアの武器を使うとともに、パキスタンの将官たちに指揮・命令されているのだ。それゆえアフガニスタン共和国は、宣戦布告なき戦争の扇動者としてのパキスタン、サウジアラビア、アメリカに対し適切な時に、この戦争による破壊のすべての賠償を支払うよう要求する権利を有する。

(11) アフガニスタンの諸都市を占領しようという計画はアメリカ人アドバイザーたちの監督下にパキスタンの軍国主義者たちによって立てられたのだ。そして、パキスタンを根拠地とする諸集団の指導者たちはパキスタン

やその他の外国人たちの手先として、アフガニスタンの軍事的占領を企図したのだ。(12) 現在、パキスタン政府は自国軍をアフガニスタン国境に近づけた。パキスタン軍とサウジアラビア人傭兵たちはジャララバード戦に参加している。彼らはパキスタン軍の第11師団および第18師団(ママ=division 682 ページ右を参照)に援護されている。パキスタンは、パキスタンで、パキスタンが、軍のやり方で結成させた政府をアフガニスタン人民に押しつけたのであり、「大パキスタン」(a great Pakistan)計画(8)にいう「アフガニスタン併合」計画をいう—筆者)を完遂したいのだ。パキスタン軍がさらに攻撃してくれば、わが国はパキスタンの反アフガニスタン政府過激派どもの基地にミサイルを打ち込むことで報復する。また、国内に総動員をかける。(13) われわれは7派(パキスタンを根拠地とする反アフガニスタン政府ゲリラ7派—筆者)に対して、世界のどこにおいてであろうと対話に応じると度度も呼びかけたが、後ろ向きの返事しかなかった。(14) われわれはパキスタンの人民に訴える。いまだにパキスタンの諸政策に影をおとしている軍に対して、アフガニスタンに対する挑発をやめるよう働きかけていただきたい。(15) われわれはすべてのイスラーム諸国、すべての隣人諸国、非同盟運動、世界諸国との関係を拡大したいのだ。非同盟運動はジュネーブ協定および(88年11月の)第43回国連総会の決議の実行、停戦の訴え、広範な政府の結成、またアフガン人同士の間での相互理解と交渉の実現に積極的な役割を担い得るのだ。

(16) わが国とソ連の友好関係は7世紀に及ぶ深いものである。(17) わが国は中国との友好関係を望む。(18) パキスタンは、米ソの保証にもかかわらずジュネーブ協定を破り続けている。(19) パキスタンがそのような国際的文書を無視していることは国連の国際的權威を傷つけるものである。

(注) 1) 「大会議」は Grand Assembly の訳。Grand Assembly は Lōya Jirgah の訳。アフガニスタン政府はいつの間にか Lōya Jirgah の英訳として Grand National Assembly (国民大会議)の代わりに Grand Assembly を用いるようになった。2) 出所=Daily Report-Near East & South Asia, 1989年5月22日, および同23日号掲載のナジブラ大統領演説(90分)の要旨を翻訳・整理したもの。DR, 5月22日号は5月20日アフガニスタン国内放送(タリ語)の英訳, 5月23日号は5月20日アフガニスタン国内放送(パシュト語)の英訳。2) 「移出民」は出所の原語では“emigrants”となっているが、現実には国外への避難民(refugees)を指している。パシュト語放送で何という単語が使われたのかは不明。

5 アフガニスタン人民民主党 (PDPA) 創立 25周年記念大会におけるナジブラ大統領兼 PDPA 書記長の演説要旨 (12月31日)*

(1) PDPA は1964年(ママ。正しくは1965年。モニターの聞き取りミスか——筆者) 1月1日にカーブルで7人の党員によって創立された。(2)わが党は大衆運動であり、国軍将兵の65.4%が党員である。(3)党は創立以来の成功と失敗に鑑みて1986年に国民和解政策を打ち出した。国民和解政策は戦争を終わらせるための政策であり、それを支持しない者は許されない。(4)党の権力を独占・悪用することを禁じる。私利私欲のために党の権力を悪用したり、党規を乱す者は許されない。(5)われわれは86年に国民和解政策を打ち出してからの3年間に数多くの経験を積んだ。われわれは変わり、すべての困難を克服した。

(6)党内統一の問題は党の最大の問題であった。しかし今や党内統一があると断言できる。ナンガルハール、カンダハール、ホースト、ラグマーン、ザボール、オルズガン州などで闘っている兵士たちは命をかけて党の統一を守っているのだ。(7)世界は変わった。私の提案は東欧の変化に対する反応である。PDPAの今後の計画および行動も変わらなくてはならない。(8)左派諸政党は将来の政府を結成するために国民戦線を組まなくてはならない。すべての左派の政党や組織は国民戦線の成員となるべきであり、将来のいかなる政府もその戦線を母体としなければならない。(9)89年10月の中央委員会総会は、連立政権問題を含めるために党の行動計画に一連の変化を検討する必要があると考えた。(10)この1年の間に、党の目標や義務さえも含む多大な変化が生じた。党名と党憲章を変えなくてはならない。

(11)青年組織、婦人組織、ジャーナリスト連合といった第二線の組織は自治権を有すべきだ。(12)諸民族体 (nationalities) を取り込んだ広範な国民戦線が結成されなくてはならない。(13)アフガニスタン国内の諸社会組織はPDPA だけに従うべきだという古い考えは許されない。平和と民主主義に向けての闘いは必然的に複数政党制と不可分である。(14)社会主義圏および東欧の変化に鑑み、

PDPA は時代錯誤に陥ってはならない。われわれは国内外の諸関係の発展のために新たな可能性を追求しなければならない。(15)最近、政府の治安関係機関はカーブルでゴルブドゥーション・ヘクマティヤールの秘密組織を襲撃した。この手入れの偉大な成功は、PDPA による(87年4月)革命が戦場においてのみならず、隠れた所での戦いにおいても勝利を取っていることの証しになっているのだ。

(16)ソ連軍のアフガニスタンからの撤退後、わが国の軍は過激派(反アフガニスタン政府ゲリラのこと——筆者)と、パキスタン軍の第11および第12軍団(ママ=Corps——681ページ右を参照)の正規兵たちから成る連合軍の侵略に対して自らの力で防衛するという厳しい試練に直面している。パキスタン、アメリカ、サウジアラビアにはいまだに過激勢力を支援する連中がいるが、政治的解決の声が国際的に高まってきているのだ。(17)わが国とソ連との関係は特別の位置を占めている。われわれはソ連が引き続きわが国を支援し続けてくれることに深く感謝している。(18)PDPAの最も緊急の課題は党内統一である。多くの党幹部が新しい世代の人々と交替しつつある。新世代の党幹部たちは知性偏重、地域主義、前衛主義、分派活動、私利私欲などから解放されるべきだ。これらの致命的な病苦は今まで党内に食い込んで、社会における党の影響力を減じてきたのである。(19)党政策の枠組内での複数のイデオロギーの存在は認められるが、党の決定や決議、または指導部からの指令を無条件で完遂することが黄金律であることに変わりはない。

(注) * ナジブラ大統領は外務省で、PDPA 政治局員、中央委員会メンバー、閣僚、国軍将官、党内理論家たちに対して1時間にわたる演説を行なった。その他、(諸外国の外交官が列席。大統領の両脇にはケシュトマンド首相とタナイ国防相(「重要日誌」12月2日および「参考資料」を参照のこと)が列席していた。なお、会議場の外は機関銃やロケット砲で重装備した軍人たちによる警戒態勢がとられていた。なお、この演説要旨は、Daily Report (近東・南アジア版)、1990年1月2日号および同4日号に掲載されたナジブラ大統領演説の要旨を翻訳・整理したもの。DR、1月2日号は香港傍受の12月31日 AFP 電(英語)、1月4日号は12月31日アフガニスタン国内放送(ダリー語)の英訳。